



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 早川 研介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理ユニット長 (氏名) 大谷 一将 (TEL) 03(6456)0931
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	700	142.4	△239	—	△16	—	△16	—
2024年12月期第1四半期	288	△32.8	△594	—	△589	—	△656	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △24百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △653百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△1.12	—
2024年12月期第1四半期	△45.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,421	602	8.9
2024年12月期	4,563	194	2.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 483百万円 2024年12月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,110	273.8	△1,390	—	180	—	30	1.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	15,434,725株	2024年12月期	14,930,675株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	157株	2024年12月期	157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	14,981,359株	2024年12月期 1 Q	14,577,895株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界中の安全・安心を支える人が頼れるパートナーとなる」というビジョンを掲げております。労働人口の減少や高齢化による人手不足の深刻化が進む一方で、インフラ設備の老朽化による設備点検・維持業務の増加や、生活様式の変化に伴うEC化による宅配業務の増加など、労働力の供給不足及び需要と供給の不一致は社会的な課題となっています。これらの社会課題に対し、当社グループはコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社グループのミッション・ビジョンの実現を通じて解決を目指しております。

当社グループは、ドローン専門メーカーとして、黎明期に求められる概念検証(PoC)を通して「特化するべき用途」を明らかにし、特定した有用な用途について用途特化型機体を開発し、社会実装を実現するために用途特化型機体の量産体制の構築・販売を行っております。

ドローン市場を取り巻く環境は、オペレーションの効率化・無人化に向けたドローンを含むロボティクスの導入や脱炭素化・EV化の手段として、ドローンの有用性が認知されつつあり、世界的に利用が広がっております。加えて、地政学的リスクの高まりや不安定な世界情勢などから、経済安全保障やセキュリティへの関心が強くなっております。

当社は2022年1月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」に基づき、「持続可能なグローバル・メーカーへ」進化するための取り組みを推進してまいりましたが、事業環境は当時の想定より厳しい状況となっており、2024年2月に売上・収益力向上を重視した事業全体の改革を進めることを発表いたしました。具体的には、幅広く展開してきた市場、用途及び製品について、収益性の改善を目的とした「選択と集中」を行い、大幅な売上増加を前提としない黒字化を実現できるコスト構造へ転換すべく「リソースの最適化」を実施いたしました。「選択と集中」としては、小型空撮機体の強みを活かせる経済安全保障、脱中国製品が明確である日本の政府調達及び米国の点検・災害対応分野に注力いたします。加えて、物流分野としては、日本郵便株式会社との機体開発及び社会実装に向けた体制構築に注力いたします。リソースの最適化としては、注力事業領域に合わせた研究開発テーマの中止、日本国内の人員最適化及び連動する間接費用の削減を実現し、成長市場となる米国への再投資を進めております。

国内における直近の進捗としては、小型空撮分野にて、「選択と集中」での注力する領域である、防衛省を含めた政府調達への取り組みを進めております。昨年度の2024年3月に、防衛省の外局である防衛装備庁が実施した入札で当社の小型空撮ドローン「SOTEN」が採用されたことに続き、2025年3月に、同庁が実施した2件の入札で再び「SOTEN」が採用され、2件で合計約5.2億円の受注を獲得いたしました。「SOTEN」については、今後も顧客からのフィードバックなどをもとに機能改善を進め、需要創出を図ってまいります。また、官公庁等の主要顧客に加え、地方自治体におけるドローン活用の促進による需要拡大を見込み、取り組みを進めております。2025年3月に茨城県境町と包括連携協定を締結し、ドローンを用いた下水道点検業務の実施や防犯・見守りの実証実験の実施などを予定していることに加え、2025年4月に同町よりドローンを活用した地域防災体制等の構築業務を受注しております。同町との包括連携協定は、他自治体への横展開も見据えた取り組みであり、地方自治体における人手不足等の社会課題解決にドローンを活用する提案や実証実験等の取り組みを進めてまいります。その他、地方自治体に向けた取り組みとして、2024年下期より全国の複数の自治体と災害時等における支援活動等に関する協定の締結を積極的に進めており、地方自治体との連携強化に取り組んでおります。

物流分野においては、2025年2月に豊田通商株式会社等が実施した処方薬配送実証実験において、現在、日本で唯一「第一種型式認証」及び「第一種機体認証」を取得している当社機体「PF2-CAT3」の提供と飛行オペレーションを担当し、国内5次例目となるレベル4飛行を実施いたしました。また、日本郵便株式会社と共同で開発を進めている物流専用ドローン「PF4」でも、2024年3月に続き、2024年10月から12月に兵庫県豊岡市において日本郵便株式会社が実施した「ドローンによるコミュニティ配送」において、同物流ドローンの提供及び運航支援を実施いたしました。日本郵便株式会社及び日本郵政キャピタル株式会社とは、2021年6月に資本業務提携を行っており、機体開発をはじめ、今後もドローン物流の社会実装の推進とドローン市場の拡大に向けて連携を進めてまいります。

海外ドローン市場においては、日本以上に経済安全保障への関心が高く、昨今の世界情勢の状況により転換期を迎えております。特に当社グループが展開を進めている米国ではNational Defense Authorization Actにより、ロシア製や中国製のドローンの政府調達が禁止されており、加えて、中国製ドローンメーカーのDJI社は、2022年10月より米国国防総省の「中国軍事関連企業」に指定されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。当社グループはセキュリティが担保された国産ドローンを有しているのみならず、企業向け対応及び用途特化

型をキーワードとしたポジショニング形成が可能であり、海外におけるセキュアなドローンへの需要にも適応することができる可能性が高く、当社製品は海外市場においても十分に競争力を持つ製品であると認識しております。

米国市場では官庁・社会インフラ関連企業にて利用されている中国製ドローンからのスイッチングを目指し、カリフォルニア州に当社子会社ACSL, Inc. を2023年1月に設立し、米国大手ドローンソフトウェア開発企業であるAuterion社や中国ドローンメーカーDJI社にて北米の企業向けドローン市場において大きな成果を発揮してきた、シンシア・ホァン(Cynthia Huang)がCEOを担っております。また、グローバルCTO兼ACSL, Inc. の取締役であるクリス・ラービ(Chris Raabe)が米国に駐在し、米国市場の立ち上げ、技術開発をリードしております。米国市場において、当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行うディストリビュータとして、Almo Corporation(DBA Exertis Almo)社をはじめとした合計25社以上と販売代理店契約を締結しており、これらディストリビュータを通じて、全米で販売を展開しております。当社は2023年11月に米国市場向けのSOTENの販売輸出許可を取得し、同年12月より販売を開始しており、2024年10月には、Almo Corporation社より500台の受注を獲得しております。この受注のうち一部は同年12月に納品を完了し、残数は2025年6月にかけて順次出荷を予定しております。今期においては、2025年1月に、米国の総合建設会社Hensel Phelps Construction Co., と建設業界におけるドローン技術の導入と活用に向けた戦略的パートナーシップに関する覚書を締結するなど、米国市場のニーズに理解を深め、さらなる受注拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追うのではなく、海外展開も含め、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、各種用途特化型機体の機体開発、量産体制の構築を進めるとともに、プラットフォーム技術の強化を行ってきました。なお、当社は、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」(SBIR事業)に係る事業者に採択され、「行政等ニーズに応える小型空撮ドローンの性能向上と社会実装」事業として新たな小型空撮ドローンの開発を進めており、当第1四半期連結累計期間において、当該事業に係る研究開発費が36,218千円計上されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高700,018千円(前年同四半期比142.4%増)、営業損失239,563千円(前年同四半期は営業損失594,704千円)、経常損失16,288千円(前年同四半期は経常損失589,972千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失16,789千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失656,916千円)となりました。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分(注)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
実証実験	192,528	90,556
プラットフォーム機体販売	23,309	13,632
用途特化型機体販売	59,331	517,950
その他	13,599	77,878
合計	288,767	700,018

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証(PoC)に係るサービスを提供しております。概念検証(PoC)を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売においては、顧客先における試用(パイロット)もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,785,916千円となり、前連結会計年度末に比べ908,134千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が781,272千円増加、売掛金が174,365千円増加したことによるものであります。固定資産は635,203千円となり、前連結会計年度末に比べ50,273千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが25,290千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,421,120千円となり、前連結会計年度末に比べ857,861千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,496,861千円となり、前連結会計年度末に比べ632,830千円減少いたしました。これは主に未払金が398,582千円減少、短期借入金が270,629千円減少したことによるものであります。固定負債は3,322,112千円となり、前連結会計年度末に比べ1,083,150千円増加いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債が1,083,150千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は4,818,973千円となり、前連結会計年度末に比べ450,319千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は602,146千円となり、前連結会計年度末に比べ407,541千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行や減資及び欠損填補により資本剰余金が1,355,662千円減少し、一方で利益剰余金が1,687,278千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は8.9%(前連結会計年度末は2.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年3月19日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,580	2,024,852
売掛金	491,497	665,862
商品及び製品	397,627	15,866
仕掛品	227,278	343,832
原材料	1,164,564	1,135,485
前渡金	110,947	184,860
その他	242,287	415,156
流動資産合計	3,877,782	4,785,916
固定資産		
有形固定資産	3,724	4,073
無形固定資産	111,643	86,353
投資その他の資産		
投資有価証券	197,577	191,234
その他	372,530	353,541
投資その他の資産合計	570,107	544,775
固定資産合計	685,476	635,203
資産合計	4,563,259	5,421,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,630	12,057
短期借入金	1,320,097	1,049,468
未払金	548,652	150,070
未払法人税等	186	176
契約負債	10,784	155,920
その他	58,340	129,167
流動負債合計	2,129,691	1,496,861
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	798,962	1,882,112
長期借入金	1,440,000	1,440,000
固定負債合計	2,238,962	3,322,112
負債合計	4,368,654	4,818,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,981	218,425
資本剰余金	2,391,778	1,036,116
利益剰余金	△2,464,236	△776,958
自己株式	△414	△414
株主資本合計	77,108	477,168
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,519	6,729
その他の包括利益累計額合計	14,519	6,729
新株予約権	102,594	117,937
非支配株主持分	382	311
純資産合計	194,605	602,146
負債純資産合計	4,563,259	5,421,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	288,767	700,018
売上原価	252,342	624,071
売上総利益	36,425	75,946
販売費及び一般管理費	631,130	315,510
営業損失(△)	△594,704	△239,563
営業外収益		
受取利息	105	905
持分法による投資利益	5,849	—
助成金収入	24,793	293,439
その他	2,286	35,103
営業外収益合計	33,035	329,448
営業外費用		
支払利息	4,142	7,289
社債利息	—	6,575
持分法による投資損失	—	425
社債発行費	—	70,937
為替差損	23,705	20,692
その他	454	252
営業外費用合計	28,302	106,173
経常損失(△)	△589,972	△16,288
特別利益		
新株予約権戻入益	5,194	—
特別利益合計	5,194	—
特別損失		
希望退職関連費用	62,573	—
特別損失合計	62,573	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,350	△16,288
法人税等	9,638	572
四半期純損失(△)	△656,989	△16,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72	△71
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△656,916	△16,789

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△656,989	△16,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	106	△1,872
持分法適用会社に対する持分相当額	3,405	△5,916
その他の包括利益合計	3,512	△7,789
四半期包括利益	△653,477	△24,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△653,404	△24,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	△71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月27日付けで減資の効力が発生し、当第1四半期連結累計期間において資本金が976,421千円減少及び資本準備金が4,068,075千円減少し、その他資本剰余金が5,044,497千円増加しております。また増加したその他資本剰余金5,044,497千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年3月27日付けで減資の効力が発生し、当第1四半期連結累計期間において資本金が139,981千円減少及び資本準備金が1,564,086千円減少し、その他資本剰余金が1,704,067千円増加しております。また増加したその他資本剰余金1,704,067千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。加えて当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ208,425千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が218,425千円、資本剰余金が1,036,116千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	34,748千円	25,541千円